

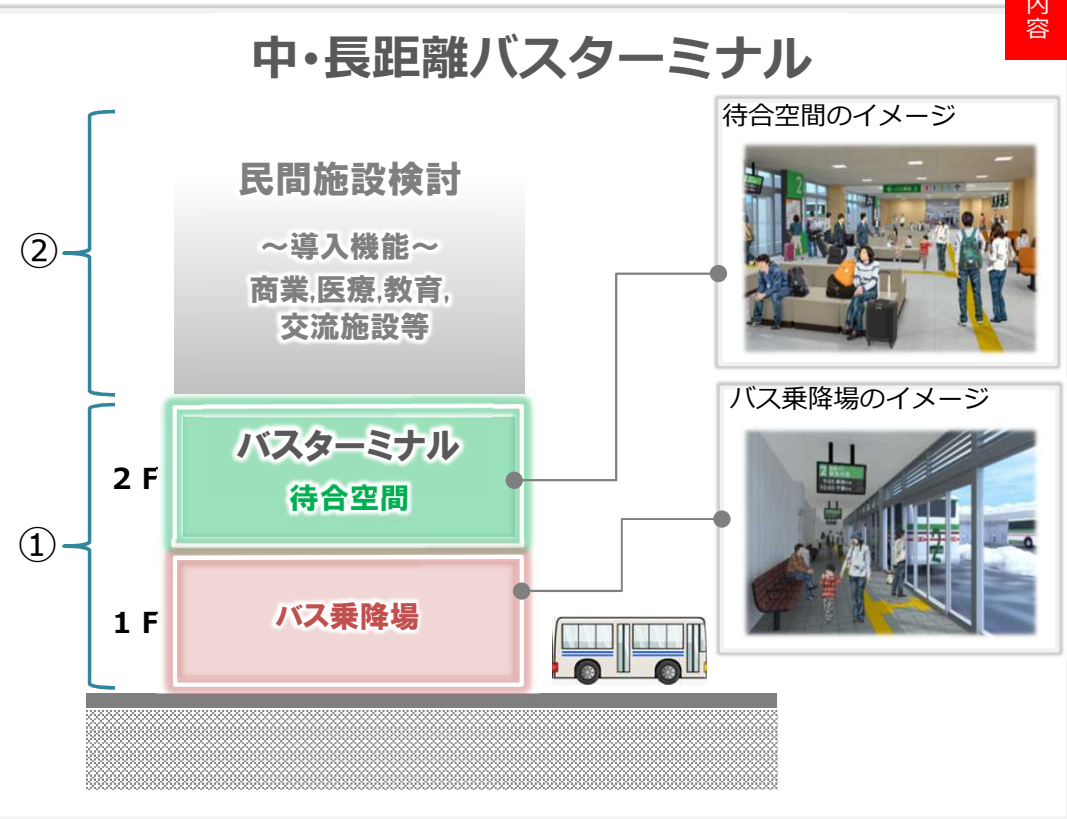
市場調査の実施について

官民連携による整備について

- バスターミナル(1～2F)は官民連携手法、上層部は民間事業として合築整備を検討します。
- 市場調査及び企画提案の公募結果を踏まえ、上層部の民間施設の事業者及びバスターミナルPPP/PFI事業者の公募・選定を、それぞれ実施します。

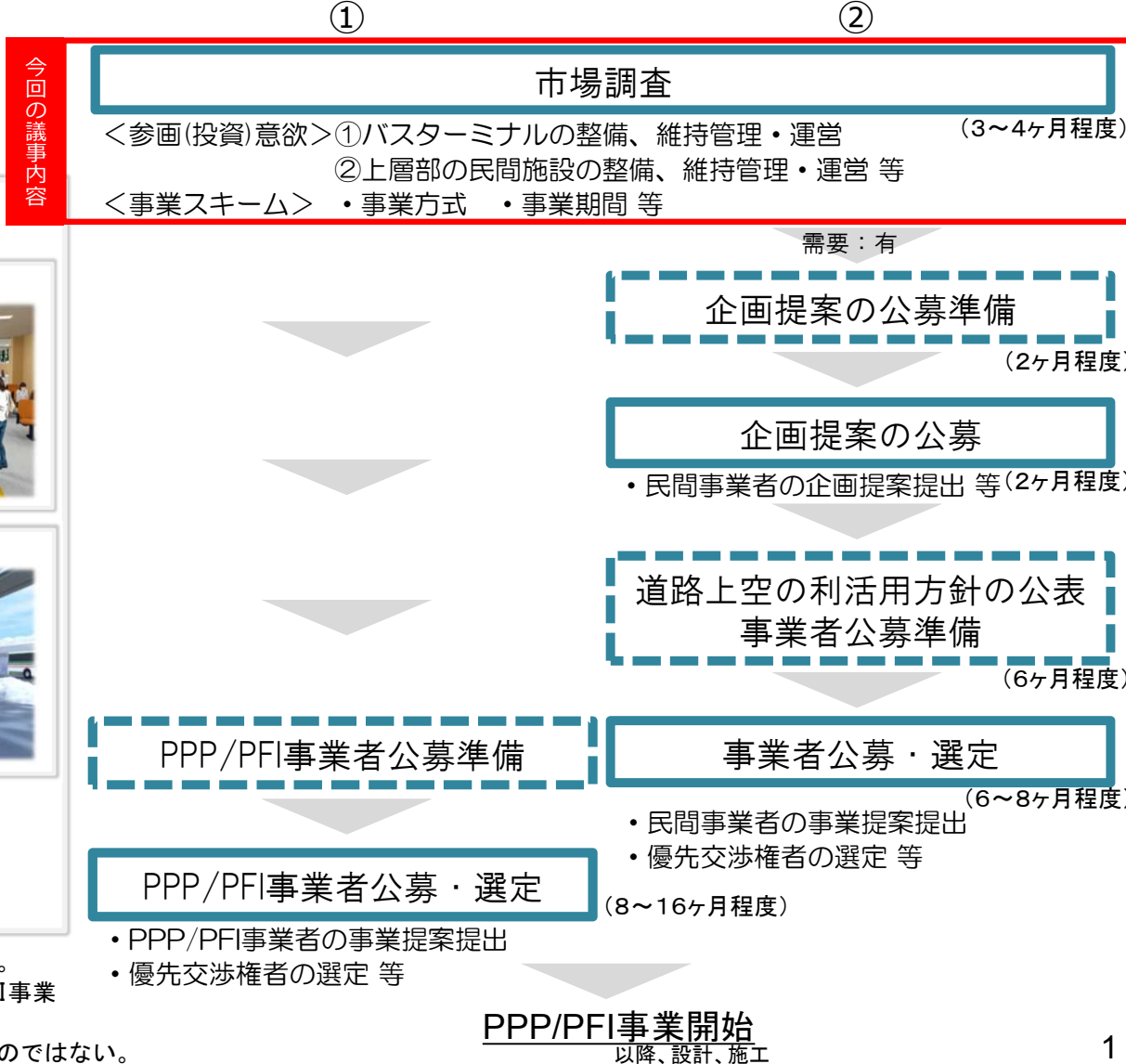
整備の検討方針

- ① 官民連携手法の検討
[バスターミナル(1～2F)の整備、維持管理・運営等]
- ② 民間事業(施設)としての合築整備に係る検討



※バスターミナルPPP/PFI事業者と、上層部の民間事業者は、必ずしも同じではない。
 ※整備フローにおける各段階の期間については、過去の類似事例及び「官庁施設のPFI事業手続き標準(第1版)」(平成15年10月国土交通省大臣官房官庁営繕部)を参考に作成
 ※整備フローは官民連携の1事例であり、本事業の整備フローとして決定しているものではない。

官民連携による整備フロー



市場調査の実施フロー及び企画提案の公募事例

- 市場調査は、各団体事務局へ協力依頼を行った後、WEBアンケート／ヒアリングを実施します。
- 本事業への参画(投資)意欲、導入機能に対するニーズ、事業スキームの妥当性等を把握し、「企画提案の公募」の募集要領に反映します。

市場調査の実施フロー

実施主体:新潟国道事務所
調査委託先:パシフィックコンサルタンツ(株)

1. 各団体事務局へ協力依頼

各団体に属する民間事業者へのWEBアンケートの周知依頼、各団体事務局としての本事業に対する関心を確認する。

2. WEBアンケートの実施

参画(投資)意欲、導入機能に対するニーズ、事業スキームの妥当性等について意見収集する。

3. ヒアリングの実施

WEBアンケートの結果に基づき、参画(投資)意欲があり、バスターミナルやPPP/PFI事業等に実績がある民間事業者に対して、回答意図、事業スキームの改善点等を詳細に聴取する。

4. 結果のとりまとめ

WEBアンケート、ヒアリングで聴取した意見を集計・分析する。
(新たな疑問が生じた場合、補足ヒアリングを実施する。)

企画提案の公募事例 (国道15号 品川駅西口駅前広場整備)

○募集要領

第1章 募集の目的

- 1.事業計画策定の経緯
- 2.企画提案の目的 (以下は、抜粋)

導入機能→ターミナルの実現にあたっては、次世代モビリティ等の技術開発やターミナルの機能要件など、具体化すべき課題が多いため、民間事業者に対し、最新技術の動向、モビリティネットワークの形成、施設運営ノウハウ等に関する企画提案を求め、また、ヒアリング及び対話を通じて得られた知見等に基づき、事業提案公募の技術仕様の作成を行うことを目的としています。

3.事業者公募までのスケジュール

第2章 企画提案の募集 ← 導入機能、事業スキーム等

1.応募資格 ← 民間開発の事業規模等

2.実施手順

3.応募手続き

第3章 ヒアリングの実施について

- 1.ヒアリング方法
- 2.事業者ヒアリングの実施

第4章 Summary

出典:国道15号 品川駅西口駅前広場整備
次世代型交通ターミナルの実現に向けた企画提案について

事業スキーム等

企画提案の各テーマ・内容

テーマ:		「次世代モビリティ」の技術動向と「次世代型交通ターミナル」の運営について	
提案内容	技術動向	・現状における次世代モビリティの開発動向、機能、性能等	
	利用のあり方	・様々な利用者が次世代モビリティを利用することを想定した、利用のあり方とシェアリングイメージ	
	次世代型ターミナルの概念	・将来に渡るモビリティ技術の進展を考慮しつつ、次世代型のターミナルとして考慮すべき事項とその概念	
	施設運営手法	・施設運営上、必要となるサービス内容の考え方と民間ノウハウを活用した運営のあり方	
テーマ:		時代とともに進化する「次世代モビリティネットワークの形成」について	
提案内容	ネットワークの形成	・次世代型ターミナル、商業、業務、交通施設等と連携したモビリティネットワークの形成について	
	提供すべきサービス	・鉄道、路線バス等の各交通モードとの連携による乗り換えの円滑化、他サービスとの連携による利便性向上の考え方とイメージ	
	訪日外国人対応	・訪日外国人の利用支援の考え方、支援イメージ	
	運営手法	・民間ノウハウを活用した運営のあり方と課題	

「企画提案の公募」の募集要領に、導入機能、事業スキーム等を反映

市場調査の対象

- 交通利便性やにぎわい創出、都市開発・PPP/PFIに関連する民間事業者として、交通・不動産・建設系企業等が属する各団体事務局へ協力依頼をします。
- WEBアンケートは、協力依頼を行う各団体に属する民間事業者を対象とします。
- ヒアリングは、WEBアンケート調査の結果より、参画(投資)意欲・実績がある民間事業者を対象とします。

<協力依頼を行う各団体事務局>

対象設定の考え方	対象となる団体
交通利便性やにぎわい創出に関連する団体（新潟県内・北陸地方）	（公社）新潟県バス協会、新潟経済同友会、北陸経済連合会、新潟商工会議所、新津商工会議所、亀田商工会議所
都市開発・PPP/PFIに関連する団体（新潟県内）	新潟ビルディング協会、（一社）新潟県建設業協会
都市開発・PPP/PFIに関連する団体（全国）	（一社）不動産協会、（一社）日本建設業連合会、（特非）日本PFI・PPP協会

<WEBアンケート／ヒアリング>

調査方法	対象となる民間事業者
WEBアンケート	協力依頼を行う各団体に属する民間事業者 （各団体を通じて配布、複数の団体に属する場合も回答は一度とする。）
ヒアリング	WEBアンケート調査の結果より、参画(投資)意欲があり、バスターミナルやPPP/PFI事業等にも実績がある民間事業者

WEBアンケート／ヒアリングの概要

○**WEBアンケート**は、導入機能に対するニーズ、事業スキームの妥当性等について、民間事業者の意見を把握し、**本事業への参画(投資)意欲のある民間事業者を見つけるため**に、併せて配布する参考資料を参照し、**意見を収集**します。

<WEBアンケートでの質問項目>

1. 参画(投資)意欲について

2. 導入機能について

3. 事業スキームについて

①「事業内容・用地活用の考え方」

②「バスターミナルの事業方式」

③「バスターミナル及び上層部の民間施設の官民役割分担」

④「事業期間」

4. 想定される事業リスク

5. その他(自由意見)

<参考資料の記載項目>

○本調査の目的

○位置図

○用地条件

○都市再生緊急整備地域

○導入機能

○事業スキーム

○今後のスケジュール

○**ヒアリング**は、WEBアンケートの結果より、本事業に参画(投資)意欲があり、バスターミナルやPPP/PFI事業等実績がある民間事業者に対して実施します。

○より具体的な質問を行うことで、**回答意図**、**参画(投資)に対する条件**、**上層部の民間施設に係る導入機能に対するニーズ**、**事業スキームの改善点等**について**詳細に聴取**します。

<ヒアリングの主な聴取内容>

○参画(投資)に対する条件

○上層部の民間施設に係る導入機能に対するニーズ

○事業スキームの改善点